

保健所機能の強化に向けたさらなる財政支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公衆衛生の最前線で働く保健師は昼夜を問わず奮闘し続けており、業務内容により民間委託を行うなど、地方公共団体による財政負担は大きい。

こうした中、昨年9月に総務省及び厚生労働省が実施した「保健所体制に関する自治体調査」において、76%の地方公共団体が「保健師の増員」を特に強化が必要な内容として回答したことを受け、政府は、2022年度までの2年間で、保健所で感染症対応業務に従事する保健師を約900名増員するために必要な財政措置を講ずるとした。

しかし、新型コロナウイルス感染症対応が長期化する状況下での、職員の負担軽減や他の行政サービスの継続、今後の新たな感染症対応や、災害発生時の健康危機管理なども踏まえると、これらも想定したさらなる保健所機能の強化が求められる。

よって、国会及び政府においては、現在の新型コロナウイルス感染症対策に加え、今後の感染症発生・拡大や災害発生も想定し、保健所機能の強化に向けたさらなる財政支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年（2021年）7月8日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
厚生労働大臣

（提出者）全議員